

1. 開催日時 令和元年 11 月 26 日（火） 15:00～17:00

2. 開催場所 西条市庁舎新館 4 階 404 会議室

3. 出席者 【構成員】

西条市長 玉井 敏久
教育長 柳瀬 康治
教育長職務代理者 今井 博志
委員 田邊 重義
委員 河本 千恵子
委員 福田 亜弓

【構成員以外】

経営戦略部長 越智 三義
財務部長 渡辺 秀樹
管理部長 高橋 俊博
指導部長 松井 直樹
管理部副部長兼社会教育課長 三好 昭彦
教育総務課長 高橋 壯典
学校教育課長 越智 英治
学校教育課主幹 松本 卓也

【事務局】

経営戦略部副部長兼政策企画課長 大西 保彦
政策企画課政策企画係専門員 大久保 武
政策企画課政策推進係主任 越智 太紀

4. 市長挨拶

総合教育会議では教育行政の大綱の策定などを担っているが、ここが原点だと思っている。しかし、報告案件を見ると市長部局の案件が多くなっている。本日は市長部局の抱える課題をご報告させていただくようになるが、すべては子どもたちのためという考えを前提に努めてまいりたい。

5. 報告

(1) 西条市における財政状況について

財務部長から資料説明

《質疑》

市長 次代を担う子どもたちのために ICT やエアコン設置を推進してきたところである

が、いつまでも続く環境ではない。これまで子どもたちの声がある限りは学校の統廃合はしないという方針をとっており、お金の面からすると非効率にはなると思うが、これまでその方向で推進してきた。

校長と教頭が学校経営をしっかりとマネジメントしている自治体もある。

今井委員 他市と比較してよくやっているといると思う。

市長 厳しい状況にあるが、一方で縮こまらないようにやっていかなければならないと思う。

(2) 西条市公共施設等マネジメントの推進について

経営戦略部長から説明

(3) 第2期西条市総合計画後期基本計画の施策体系・指標体系について

経営戦略部長から説明

市長 前回の会議で報告した市民アンケートの結果に誤りがあり、今回の訂正で多くの項目が不満足領域から満足領域に移動したので安心した。

(4) 新市建設計画について

経営戦略部長から説明

6. 協議

(1) コミュニティ・スクールについて

学校教育課長から説明

《質疑》

今井委員 以前、教育委員会で研修に行かせていただいた学校があるが、よりよい学校を目指したものの、最終的には統廃合となった。西条市は統廃合をしないという方針があるので、地域と一緒に理想とする学校ができるかもしれない。また、校長のマネジメントによって成否が決まるのではないかと思うが、校長の異動のサイクルが3年程度で期間が短いのではないかと思う。また、地域の方が参加するときに好きなことを言ったら実現できるような考えでもいけない。その点、勘違いしなければいい学校ができると思う。

学校教育課長 地域が主導権を持つことのように捉えられがちだが、あくまで校長の方針を共有しながら地域と一緒に進むというもの。プラス面だけではなく、マイナス面も共有しなければならないと思う。

- 教育長 校長が代わっても引き続き方針は受け継がれていくべきである。
- 田邊委員 基本方針があって、そこに自身の考え方を活かしていると思う。協議会の意見も含めたマネジメントができれば、いいものができると思う。学校経営のマイナス面の話も、地域と一緒に建設的な意見が出し合えれば、机上の空論だけでなく具体的な取り組みができるのではないかと思う。また、人選は慎重にやるべきだと思う。
- 河本委員 今ある組織を基盤に、学校を応援する形で進めていけるのではないかと思う。気になるのは、教職員の任用について教育委員会に意見を出せるという機能があるが、新潟県内に研修に行った際、教職員の任用の機能は協議会に入れていないという話があった。人事面の機能まで入れてしまうと、先生と地域の信頼関係の問題が起きるのではないかと思う。慎重に検討していただきたい。
- 福田委員 コミュニティ・スクールについて視察研修をさせていただいて、学校現場は先生だけで解決できない問題もあるが、地域の方と一緒に垣根のない学校づくりができるのがコミュニティ・スクールではないかと感じた。人口減少によって子どもが少なくなる中、地域も教職員も一緒に学校が運営できれば素晴らしいことではないかと思う。
- 教育長 教職員任用の機能については、例えば、小学校において英語教育を充実させる場合に英語の免許を持った教員の配置を要望するような機能だと解釈している。また、学校評議員は学校が任命するが、協議会は教育委員会が規則で定めて教育委員会が任命するなどの違いもある。西条市でもモデル校を設置して取り組んでいきたい。
- 田邊委員 「任用」を誤解されないようにしっかり線を引くべきではないかと思う。デメリットはないのか。
- 学校教育課長 校長が推薦することとなるが、地域のことをよく知っておかないと、適切な方を推薦できない可能性がある。学校によるがPTA会長の任期が1年となっていることから、せっかく立ち上げても引継ぎがうまくできない可能性がある。学校のデメリットもしっかりと共有化して解決していこうとする姿勢が無ければ、学校の悪口の一人歩きみたいになってもいけない。また、実際に協議会を設置している学校の話聞いたところ、委員に対して気軽に学校の修理をお願いしていたところ、「何でも屋ではない」と言われたという話もある。その点はしっかりと考え方を整理しておかないと、何でもかんでも協議会に言っていたら方向性を間違える可能性もある。

市長 西条市では地域自治組織の設置を推進している。地域のステークホルダーの方に参画いただいているが、地域によっては会議に校長を呼んでいないなど温度差もある。また、先例では、今から人口が減少するのに役職の数が減っていない。評議員と協議会を同時設置したら役職は2つになるし、地域自治組織との関係も整理できなければ重荷になる。例えば、学校修理の関係も地域自治組織の方に有料でお願いし、今度はそのお金が地域自治組織の活動資金になるというような循環も考えられる。協議会のあり方については、地域自治組織の担当部署とよく協議しながら進めていただきたいというのが市長部局としての要望である。

今井委員 小松では小松が好きの人が集まって立志隊というグループをつくった。そのメンバーがそのまま協議会に当てはまるかもしれないが、それだけではいつものメンバーと変わらないので考えないといけない。また、香川県内の小学校ではコミュニティ・スクールを推進するにあたり、これ以上先生の仕事を増やさないという前提で取り組みを推進しているところもある。そのような考え方も必要ではないか。

7. その他

今井委員 小中学校の給食費や教材費が親に入ってから学校に納めるという流れになっているが、払っていない親がいる。請求しても払ってくれないケースもある。直接学校に納める仕組みができないか。保護者から承諾をもらうところが一番大変。

市長 市長部局と連携して一番良い方法を調査研究していただきたい。